

受 検 番 号	氏 名

1 建一(後)

令和 8 年度

1 級建築施工管理技術検定

第一次検定問題（午後の部）

令和 8 年 7 月 19 日(日)

[注 意 事 項]

- ページ数は、表紙を入れて 14 ページです。
- 試験時間は、14 時 15 分から 16 時 15 分です。
- 問題の解答の仕方は、次によつてください。
 - [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
 - [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は、全問題を解答してください。
 - [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
- 選択問題は、解答数が指定数を超えた場合、減点となります。
- 問題番号 [No. 45] から [No. 50]、[No. 61] から [No. 72] は、四肢択一式です。

正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 問題番号 [No. 51] から [No. 60] は、施工管理法の応用能力問題で五肢択一式です。

正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 解答用紙への記入に当たっては、次によつてください。
 - 解答は、選んだ番号を解答用紙のマーク例の良い例に従つて、[HB] の黒鉛筆か黒シャープペンシルで塗りつぶしてください。ボールペン、サインペン、色鉛筆等では採点されません。
 - マークを訂正する場合は、消しゴムできれいに消して訂正してください。
- 解答用紙は、雑書きしたり、汚したり、折り曲げたりしないでください。
- この問題用紙は、計算等に使用しても差し支えありません。
- 漢字に付したふりがなは補足であり、異なる読み方の場合があります。
- この問題用紙は、午後の部の試験終了時刻まで在席した場合に限り、持ち帰りを認めます。

途中退席する場合は、持ち帰りできません。

※ 問題番号 [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 45] 品質管理に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 品質管理は、品質の目標を大幅に上回る品質が確保されていれば、優れた管理といえる。
2. 作業標準は単に作るだけではなく、その作成した作業標準に沿って必要な教育訓練を行うことが必要である。
3. 品質計画とは、目標とする品質、品質管理及び管理の体制、管理値を外れた場合の措置等を具体的に示すことをいう。
4. 施工品質管理表（QC 工程表）は、工程の各段階での管理点や管理方法を工程の流れに沿って記載した表である。

[No. 46] 鉄筋コンクリート構造の建築物の解体工事における市街地での振動対策及び騒音対策に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 基礎部分の解体は、カット工法に比べ、騒音の発生が抑えられるコアドリル工法を採用した。
2. 振動ピックアップの設置場所は、緩衝物がなく、かつ、十分踏み固めた堅い場所とした。
3. 外壁転倒解体時の振動低減のため、解体したコンクリート塊をクッション材として床部分に積み上げる計画とした。
4. 地上部分の解体は、圧砕工法に比べ、振動が小さい大型ブレーカ工法を採用した。

[No. 47] 労働災害に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 労働災害とは、業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することで、公衆災害は含まない。
2. 休業日数とは、労働災害により労働者が労働することができない期間から、その間の休日を除いた日数である。
3. 度数率は、100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すものである。
4. 年千人率は、1 年間の労働者 1,000 人当たりには発生した死傷者数の割合を示すものである。

[No. 48] 足場に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 移動式足場の作業床の面積が2m²であったため、最大積載荷重を400kgとした。
2. 移動式足場の作業床の周囲は、高さ90cmで中棧付きの丈夫な手すり及び高さ10cmの幅木を設置した。
3. 枠組足場を使用した棚足場の支柱群は、5層4スパン以内ごとに水平と垂直の2方向に水平つなぎ、筋かいを設け一体化した。
4. 脚立を使用した棚足場における足場板は、脚立の踏棧に固定し、踏棧からの突出し長さを10cm以上20cm以下とした。

[No. 49] ゴンドラを使用して作業を行うときの事業者の講ずべき措置に関する記述として、「ゴンドラ安全規則」上、誤っているものはどれか。

1. ゴンドラの操作については、原則として、一定の合図を定め、合図を行う者を指名して、その者に合図を行わせなければならない。
2. つり下げのためのワイヤロープが1本であるゴンドラで作業を行うときは、要求性能墜落制止用器具等を当該ゴンドラ以外のものに取り付けなければならない。
3. ゴンドラの操作の業務につかせる労働者は、当該業務に係る技能講習を修了した者でなければならない。
4. ワイヤロープが通っている箇所の状態の点検は、その日の作業を開始する前に行わなければならない。

[No. 50] 酸素欠乏危険作業に労働者を従事させるときの事業者の責務に関する記述として、「酸素欠乏症等防止規則」上、誤っているものはどれか。

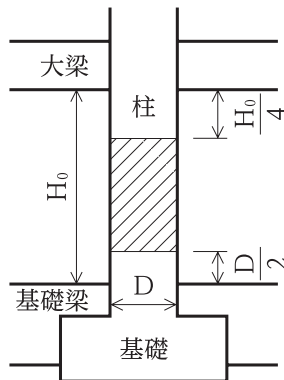
1. 酸素欠乏危険場所で空気中の酸素の濃度測定を行ったときは、その記録を1年間保存しなければならない。
2. 常時作業の状況を監視し、異常があったときに直ちにその旨を通報する者を置く等、異常を早期に把握するために必要な措置を講じなければならない。
3. 酸素欠乏危険場所では、原則として、空気中の酸素の濃度を18%以上に保つように換気しなければならない。
4. 労働者を酸素欠乏危険場所に入場させ、及び退場させる時に、人員を点検しなければならない。

※ 問題番号 [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は応用能力問題です。全問題を解答してください。
問題は五肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

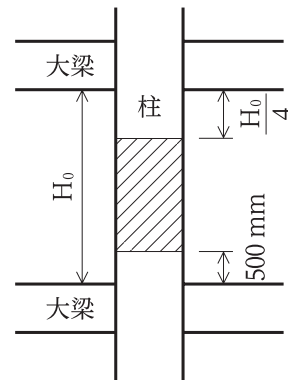
[No. 51] 図に示す鉄筋コンクリート構造において、主筋の継手を設けてよい範囲として、最も不適当なものはどれか。

なお、図中の  が、継手を設けてよい範囲を示すものとする。

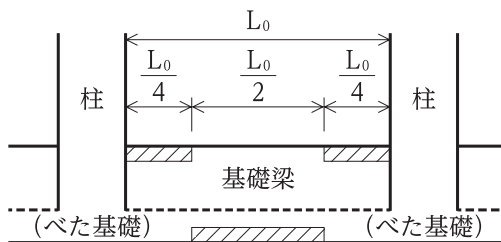
1.



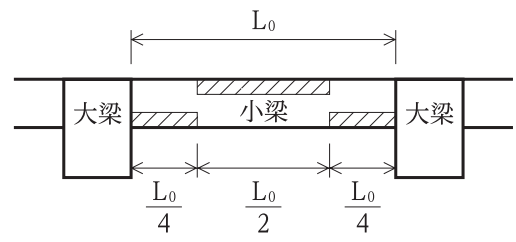
2.



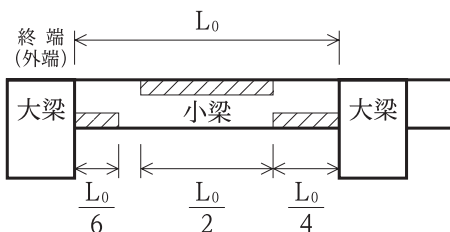
3.



4.



5.



[No. 52] 普通コンクリートの調合に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 粗骨材は、扁平なものを用いるほうが、球形に近いものを用いるよりもワーカビリティがよい。
2. 単位水量は 185 kg/m^3 以下とし、コンクリートの品質が得られる範囲内でできるだけ小さくする。
3. コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.30 kg/m^3 以下とする。
4. 調合管理強度は、品質基準強度に構造体強度補正值を加えたものである。
5. 再生骨材 H を用いる場合の水セメント比の最大値は、60 % とする。

[No. 53] 鉄骨の溶接に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 裏当て金は、母材の鋼種と同等の平鋼を用いた。
2. 490 N/mm^2 級の鋼材の組立て溶接を被覆アーク溶接で行うため、低水素系溶接棒を用いた。
3. 溶接作業場所の気温が -5°C を下回っていたため、溶接部より 100 mm の範囲の母材部分を加熱して作業を行った。
4. 完全溶込み溶接の突合せ継手における余盛りの高さが 3 mm であったため、グラインダ仕上げを行わなかった。
5. 溶接部の表面割れは、割れの範囲を確認したうえで、割れ及び割れの端から 50 mm 以上溶接金属を除去し、補修溶接を行った。

[No. 54] 合成高分子ルーフィングシート防水に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. エチレン酢酸ビニル樹脂系シート防水の密着工法において、平場部の接合部のシートの重ね幅は、幅方向、長手方向とも 100 mm 以上とした。
2. 加硫ゴム系シート防水の接着工法において、平場部の接合部のシートの重ね幅は 100 mm 以上とし、立上り部と平場部の接合部のシートの重ね幅は 150 mm 以上とした。
3. 加硫ゴム系シート防水の接着工法において、出隅角には、シートの張付け前に加硫ゴム系シートで増張りを行った。
4. 塩化ビニル樹脂系シート防水の接着工法において、下地とシートの接着には、エポキシ樹脂系の接着剤を用いた。
5. 塩化ビニル樹脂系シート防水の接着工法において、入隅角及び出隅角には、シートの張付け後に成形役物を張り付けた。

[No. 55] 防水形合成樹脂エマルション系複層仕上塗材（防水形複層塗材 E）仕上げに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 下塗材は、所要量 0.2 kg/m^2 を 1 回塗りとし、だれ、塗残しのないように塗り付けた。
2. 主材の基層塗りは、所要量 1.7 kg/m^2 を 2 回に分けて塗り、だれ、ピンホール及び塗残しのないように塗り付けた。
3. 主材の凸部処理は、ローラーにより、見本と同様の模様になるように、模様塗りの後に行った。
4. 出隅、入隅等の均一に塗りにくい箇所の増塗りは、主材塗りの後に行った。
5. 上塗材は、所要量 0.3 kg/m^2 を 2 回に分けて塗り、色むら、だれ及び光沢むらが生じないように塗り付けた。

[No. 56] アルミニウム製建具に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 水切及び膳板を折曲げ加工とするため、アルミニウム板の厚さを 1.5 mm とした。
2. 水切と下枠との取合いは、建具枠回りと同一のシーリング材を使用した。
3. 見え隠れ部分で使用する補強材には、亜鉛めっき処理した鋼材を使用した。
4. 建具の組立てにおいて、隅部の突付け小ねじ締め部分にはシーリング材を充填した。
5. 外部建具周囲の充填モルタルには、 NaCl 換算 0.06% （質量比）まで除塩した海砂を使用した。

[No. 57] 建設業者が作成する建設工事の記録等に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

ただし、ここでいう建設業者とは、発注者から直接建設工事を請け負った者とする。

1. 建設工事の施工において作成した完成図は、建設業者が当該建設工事の目的物の引渡しをしたときから 5 年間保存することとした。
2. 工事記録用として小黒板情報の電子的記入を行ったデジタル写真は、編集を行わずにそのまま工事写真として使用することとした。
3. 既製コンクリート杭工事の施工サイクルタイム記録、電流計や根固め液等の記録は、建設業者が保存する期間を定め、当該期間保存することとした。
4. 建設業者が作成した発注者との打合せ記録のうち、発注者と相互に交付していないものは、保存しないこととした。
5. 建設工事の施工において作成した施工体系図は、建設業者が当該建設工事の目的物の引渡しをしたときから 10 年間保存することとした。

[No. 58] ネットワーク工程表こうていひょう かん きじゅつに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 最遅結合点時刻 (LT) は、任意の結合点から終了結合点に至る経路のうち、時間的に最も長い経路を通して、プロジェクトの終了時刻に間に合うぎりぎりの開始時刻である。
2. ダミーは、作業の前後関係のみを示したもので、作業そのものはなく、時間的には0である。
3. ある作業のトータルフロート (TF) が0である場合、その作業ではフリーフロート (FF) は0になる。
4. ある作業のフリーフロート (FF) を使い切ってしまうと、後続作業のトータルフロート (TF) に影響を及ぼす。
5. クリティカルパス (CP) 以外の作業でも、トータルフロート (TF) を使い切ってしまうとクリティカルパス (CP) になる。

[No. 59] 品質管理の検査に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 間接検査は、購入者側が受入検査を行うことによって、供給者側の試験を省略する検査をいう。
2. 購入検査は、提出された検査ロットを、購入してよいかどうかを判定するために行うもので、品物を外部から受け入れる場合に適用される。
3. 全数検査は、工程の品質状況が悪いために不良率が大きく、決められた品質水準に修正しなければならない場合等に適用される。
4. 中間検査は、施工工程の途中段階で、次の工程に移ってよいかどうかを判定するために行う。
5. 非破壊検査は、品物を試験してもその商品価値が変わらない検査をいう。

[No. 60] 事業者又は特定元方事業者の講ずべき措置に関する記述として、「労働安全衛生法」
上、誤っているものはどれか。

1. 事業者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合、墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのあるときは、原則として、作業床を設けること。
2. 事業者は、土止め支保工を設けたときは、その後14日をこえない期間ごとに、切りばりの緊圧の度合について点検を行うこと。
3. 特定元方事業者は、作業用の仮設の建設物の配置に関する計画の作成を行うこと。
4. 特定元方事業者は、関係請負人との間及び関係請負人相互間における、作業間の連絡及び調整を随時行うこと。
5. 特定元方事業者は、有機溶剤等を入れてある容器を集積する箇所を統一的に定め、これ
を関係請負人に周知させること。

※ 問題番号 [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
 8 問題を超えて解答した場合、減点となります。
 問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 61] 用語の定義に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 建築物の屋根の過半の修繕は、大規模の修繕ではない。
2. 事務所の用途に供する建築物は、特殊建築物ではない。
3. 観覧のための工作物は、建築物である。
4. コンクリートは不燃材料であり、かつ、耐水材料である。

[No. 62] 建築主による建築確認等の手続きに関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 特定工程に係る工事を終えたときは、原則として、その日から 4 日以内に建築主事等に到達するように中間検査の申請をしなければならない。
2. 防火地域及び準防火地域外で建築物を増築しようとする場合において、その増築部分の床面積の合計が 10 m² 以内のときは、建築物等に関する確認の申請書を提出する必要はない。
3. 延べ面積が 250 m² の事務所の用途を変更して旅館にしようとする場合、建築物等に関する確認の申請書を提出する必要はない。
4. 高さが 8 m を超える物見塔を設けようとする場合、確認済証の交付を受けなければならない。

[No. 63] 避難施設等に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 建築物の高さ 31 m 以下の部分にある 3 階以上の階には、原則として、非常用の進入口を設けなければならない。
2. 回り階段の部分における踏面の寸法は、踏面の狭い方の端から 40 cm の位置において測らなければならない。
3. 共同住宅の 2 階以上の階にあるバルコニーの周囲には、安全上必要な高さが 1.1 m 以上の手すり壁、さく又は金網を設けなければならない。
4. 小学校の児童用の廊下の幅は、両側に居室がある場合、2.3 m 以上としなければならない。

[No. 64] 建設業の許可に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 一般建設業の許可を受けようとする者は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事に関して10年以上の実務の経験を有する者を、その営業所ごとに置く専任の技術者とすることができる。
2. 建築工事業に関する一般建設業の許可を受けようとする者は、技術検定のうち建築施工管理に係る2級の検定種別を「建築」とする第二次検定に合格した者を、その営業所ごとに置く専任の技術者とすることができる。
3. 特定建設業の許可を受けようとする建設業のうち、指定建設業は、土木工事業、建築工事業、管工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業及び造園工事業である。
4. 特定建設業の許可を受けた者は、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために、建築工事業にあっては下請代金の額の総額が8,000万円以上となる下請契約を締結することができる。

[No. 65] 請負契約に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 元請負人は、下請負人に対する下請代金のうち労務費に相当する部分については、現金で支払うよう適切な配慮をしなければならない。
2. 元請負人は、その請け負った建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法その他元請負人において定めるべき事項を定めようとするときは、あらかじめ、下請負人の意見をきかなければならない。
3. 元請負人は、請負代金の出来形部分に対する支払を受けたときは、当該支払の対象となった建設工事を施工した下請負人に対して出来形部分に相応する下請代金を、当該支払を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払わなければならない。
4. 元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に、その完成を確認するための検査を完了しなければならない。

[No. 66] 建設業者が工事現場に置く技術者に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 公共性のある施設に関する重要な建設工事を発注者から直接請け負う建設業者は、請負代金の額にかかわらず、当該工事現場に監理技術者を専任させなければならない。
2. 下請契約として建設工事を請け負う建設業者は、自らが注文者として契約する再下請契約の有無にかかわらず、当該工事現場に監理技術者を置く必要はない。
3. 一戸建ての住宅の建設工事を請け負う建設業者は、その請負代金の額にかかわらず、当該工事現場に置く主任技術者又は監理技術者を専任の者とする必要はない。
4. 請け負った建設工事を施工する建設業者は、現場代理人の設置にかかわらず、主任技術者又は監理技術者を置かなければならない。

[No. 67] 年少者及び女性の労働条件に関する記述として、「労働基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、満18才に満たない者を、原則として、午後10時から午前5時までの間に就かして使用してはならない。
2. 使用者は、満18才に満たない者を、地上で行う足場の組立の補助作業の業務に就かせてはならない。
3. 使用者は、妊娠中の女性労働者を、動力により駆動される土木建築用機械の運転の業務に就かせてはならない。
4. 使用者は、妊娠中の女性労働者を、単独で行うクレーンの玉掛けの業務に就かせてはならない。

[No. 68] 建設業の事業場における安全衛生管理体制に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 事業者は、常時30人の労働者を使用する事業場では、衛生管理者を選任しなければならない。
2. 事業者は、常時50人の労働者を使用する事業場では、産業医を選任しなければならない。
3. 統括安全衛生責任者を選任した特定元方事業者は、元方安全衛生管理者を選任しなければならない。
4. 元方安全衛生管理者は、その事業場に専属の者でなければならない。

[No. 69] 建設現場における就業制限に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

ただし、道路上を走行させる運転の業務を除くものとする。

1. 作業床の高さが10mの高所作業車の運転の業務には、高所作業車運転技能講習を修了した者を就かせなければならない。
2. 動力を用い、かつ、不特定の場所に自走することができる機体重量が3tのくい打機の運転の業務には、車両系建設機械（基礎工事用）運転技能講習を修了した者を就かせなければならない。
3. つり上げ荷重が5tの移動式クレーンの運転の業務には、小型移動式クレーン運転技能講習を修了した者を就かせなければならない。
4. 最大荷重が1tのフォークリフトの運転の業務には、フォークリフト運転技能講習を修了した者を就かせなければならない。

[No. 70] 特定建設資材を用いた次の工事のうち、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」上、法令で定める建設工事の規模に関する基準に照らし、原則として、分別解体等を行わなければならない建設工事に該当しないものはどれか。

1. 建築物の増築工事であって、増築後の当該建築物の床面積の合計が500m²の工事
2. 建築物の新築工事であって、床面積の合計が500m²の工事
3. 建築物の耐震改修工事であって、請負代金の額が1億円の工事
4. 擁壁の解体工事であって、請負代金の額が500万円の工事

[No. 71] 指定地域内における特定建設作業に関する記述として、「騒音規制法」上、誤っているものはどれか。

ただし、作業はその作業を開始した日に終わらないものとする。

1. 特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者は、原則として、当該特定建設作業の開始の7日前までに届け出なければならない。
2. 特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者は、作業の実施の期間や騒音の防止の方法等の事項を、都道府県知事に届け出なければならない。
3. さく岩機を使用する作業であって、作業地点が連続的に移動し、1日における当該作業に係る2地点間の距離が50mを超えない作業は、特定建設作業の実施を届け出なければならない。
4. くい拔機を使用する作業は、特定建設作業の実施を届け出なければならない。

- [No. 72] 貨物自動車に分割できない資材を積載して運転する際に、「道路交通法」上、当該車両の出発地を管轄する警察署長の許可を受けなければならないものはどれか。
1. 資材を看守するため必要な最小限度の人員を、自動車の荷台に乗せて運搬する場合
 2. 積載する自動車の最大積載重量で資材を運搬する場合
 3. 荷台の高さが1mの自動車に、高さ3.8mの資材を積載して運転する場合
 4. 幅2.2mの自動車に、車体の左右に0.1mずつはみ出す幅2.4mの資材を積載して運転する場合

